

一般社団法人 投資信託協会
会長 白川 真 殿

(商号又は名称) BNPパリバインベストメント・
パートナーズ株式会社
(代表者) 代表取締役 島崎亮平 ㊞

正会員の財務状況等に関する届出書

当社の財務状況等に係る会計監査が終了いたしましたので、貴協会の定款の施行に関する規則第10条第1項第17号イの規定に基づき、下記のとおり報告いたします。

1 委託会社等の概況

a. 資本金の額（平成27年11月末現在）

資本金の額	1億円
発行株式総数	50,000株
発行済株式総数	39,000株

（最近5年間における資本金の額の増減）

平成25年3月18日に2億5,000万円の増資
平成25年3月21日に6億円の減資
平成26年4月18日に2億5,000万円の増資
平成26年8月1日に2億5,000万円の減資

b. 委託会社等の機構（平成27年11月末現在）

(1) 3名以上の取締役が、株主総会において選任されます。取締役の選任は、発行済株式総数の3分の1以上に当たる株式を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行い、累積投票によらないものとします。

取締役の任期は、就任後2年以内の最終の決算期に関する定時株主総会終結の時までとし、欠員の補充または増員により就任した取締役の任期は、他の取締役の残存任期と同一です。

取締役会は、取締役中より代表取締役1名以上を選任します。また、取締役の中から役付取締役を選任することができます。

取締役会は、代表取締役が招集し、議長となります。代表取締役に事故ある時、または代表取締役が取締役会を招集しようとし、しない時もしくは議長となろうとしない時は、取締役会が予め定めた順序に従い、他の取締役がこれに代わります。取締役会の招集通知は、会日の1週間前にこれを発します。取締役及び監査役全員の一致の同意がある時は、招集通知を省略し、または招集期間を短縮することができます。

取締役会は、法令または定款に定める事項の他、業務執行に関する重要事項を決定します。その決議は、議決に加わることができる取締役の過半数が出席し、その出席取締役の過半数をもって行います。

(2) 運用の意思決定プロセス

- ①運用部門が独自に行う調査及びBNPパリバグループの資産運用部門が提供する内外の経済情勢及び個別企業の分析情報に基づき、運用部門において投資環境（内外経済・産業動向・株式及び債券市場・為替市場等）の分析を行います。
- ②運用部門のファンド・マネジャーは、以上の分析結果をふまえ、各ファンドの運用の基本方針にし

たがって具体的な投資方針を決定し、その投資方針に基づく具体的な運用戦略や投資計画を作成し実際の投資行動を行います。

- ③運用を外部に委託するファンドにおいては、原則として、委託先が約款上の運用の基本方針にしたがって独自に運用戦略や投資計画を作成し運用の指図を行います。
- ④運用内容やファンド・マネジャーの投資行動のチェックは、運用部門から独立した管理部門のスタッフがこれを担当し、運用部門へのフィードバック及び担当取締役への報告を行うことにより、質の高い運用体制を維持できるように努めます。

2 事業の内容及び営業の概況

委託会社は、投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行うとともに、金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っております。また金融商品取引法に定める投資助言・代理業務及び第二種金融商品取引業務を行っております。委託会社が運用するファンドの本数及び純資産総額合計額は以下の通りです。（平成27年11月末現在）

種類	ファンド数（本）	純資産総額合計額(単位：億円)
追加型株式投資信託	39	2,995
追加型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	9	94
単位型公社債投資信託	4	3
合計	52	3,093

※純資産総額合計額の金額については、億円未満の端数を切り捨てて記載しており、表中の個々の金額と合計欄の金額は一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）並びに同規則第38条及び第57条に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

財務諸表及び中間財務諸表の金額については、千円未満を切り捨てて記載しております。

2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第17期事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。第18期事業年度（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。
3. 平成27年6月26日開催の定時株主総会決議により、定款を一部変更し、決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。したがって、当事業年度は平成27年4月1日から平成27年12月31日までの9ヶ月となっております。

(1) 【貸借対照表】

期別		第16期 (平成26年3月31日現在)		第17期 (平成27年3月31日現在)	
資産の部					
科目	注記 番号	内訳	金額	内訳	金額
		千円	千円	千円	千円
流動資産					
預金	* 2		400,821		1,528,831
前払費用			19,777		10,913
未収委託者報酬			402,271		373,920
未収運用受託報酬			117,605		46,738
未収投資助言報酬			202,273		42,007
未収収益			355,583		212,476
未収入金			1,475		317
立替金			10,571		1,903
流動資産計			1,510,380		2,217,109
固定資産					
有形固定資産			195,444		-
建物	* 1	190,332		-	
器具備品	* 1	5,112		-	
無形固定資産			1,684		-
ソフトウェア		1,684		-	
投資その他の資産			24,418		16,312
長期差入保証金		18,418		10,312	
その他		6,000		6,000	
固定資産計			221,547		16,312
資産合計			1,731,928		2,233,422

期別		第16期 (平成26年3月31日現在)		第17期 (平成27年3月31日現在)	
負債の部					
科目	注記 番号	内訳	金額	内訳	金額
		千円	千円	千円	千円
流動負債					
預り金			94,699		73,166
未払金			566,890		465,892
未払手数料		235,424		214,111	
未払委託調査費		223,426		150,293	
その他未払金		108,039		101,487	
未払費用			342,110		437,963
未払法人税等			3,799		36,408
賞与引当金			40,477		31,102
役員賞与引当金			17,652		4,913
流動負債計			1,065,630		1,049,446
固定負債					
繰延税金負債			32,644		-
退職給付引当金			306,097		314,850
役員退職慰労引当金			151,389		1,433
資産除去債務			100,614		101,800
固定負債計			590,746		418,083
負債合計			1,656,376		1,467,530
純資産の部					
科目	注記 番号	内訳	金額	内訳	金額
		千円	千円	千円	千円
株主資本					
資本金			100,000		100,000
資本剰余金			548,303		475,551
資本準備金		257,777		50,000	
その他資本剰余金		290,526		425,551	
利益剰余金			△572,751		190,340
その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		△572,751		190,340	
株主資本合計			75,551		765,891
純資産合計			75,551		765,891
負債・純資産合計			1,731,928		2,233,422

(2) 【損益計算書】

期別		第16期 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日		第17期 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日		
		科目	注記 番号	内訳	金額	内訳
			千円	千円	千円	千円
営業収益						
委託者報酬				2,082,527		1,863,029
運用受託報酬				488,796		370,441
投資助言報酬				167,533		168,787
その他営業収益				852,656		781,704
営業収益計				3,591,513		3,183,962
営業費用						
支払手数料				878,755		792,114
広告宣伝費				2,689		2,204
調査費				678,863		603,132
調査研究費			65,433		59,655	
委託調査費			613,430		543,476	
委託計算費				138,519		100,266
営業雑経費				51,203		42,026
印刷費			47,001		38,373	
協会費			4,201		3,653	
営業費用計				1,750,031		1,539,744
一般管理費						
給料				1,155,345		1,058,387
役員報酬			98,869		60,109	
給料・手当			906,049		867,557	
賞与			150,426		130,720	
業務委託費				603,856		580,595
交際費				2,681		2,625
旅費交通費				22,845		27,612
租税公課				3,506		3,655
不動産賃借料				231,949		229,651
賞与引当金繰入額				39,232		19,459
退職給付費用				80,343		63,961
役員退職慰労引当金繰入額				3,377		2,117
固定資産減価償却費				15,153		18,944
のれん償却費				43,571		-
諸経費				134,438		182,194
一般管理費計				2,336,301		2,189,205
営業利益又は営業損失 (△)				△ 494,819		△ 544,988

期別		第16期 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日		第17期 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日	
科目	注記 番号	内訳	金額	内訳	金額
		千円	千円	千円	千円
営業外収益					
受取利息			3		43
為替差益			719		10,777
雑益			23,096		2,174
営業外収益計			23,819		12,995
営業外費用					
株式交付費			—		1,750
雑損失			12,722		1,661
営業外費用計			12,722		3,411
経常利益又は経常損失 (△)			△ 483,722		△ 535,403
特別利益					
受贈益	* 1		—		950,000
特別利益計			—		950,000
特別損失					
割増退職金			69,231		41,121
減損損失	* 2		—		179,370
特別損失計			69,231		220,491
税引前当期純利益又は税引 前当期純損失 (△)			△ 552,953		194,104
法人税、住民税及び事業税		3,800		36,409	
法人税等調整額		15,998	19,798	△ 32,644	3,764
当期純利益又は当期純損失 (△)			△ 572,751		190,340

(3) 【株主資本等変動計算書】

第16期
自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日

(単位：千円)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
当期首残高	100,000	257,777	1,128,140	1,385,918	△837,614	△837,614	648,303	648,303
当期変動額								
欠損填補			△837,614	△837,614	837,614	837,614	-	-
当期純損失					△572,751	△572,751	△572,751	△572,751
当期変動額合計	-	-	△837,614	△837,614	264,863	264,863	△572,751	△572,751
当期末残高	100,000	257,777	290,526	548,303	△572,751	△572,751	75,551	75,551

第17期
自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日

(単位：千円)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
当期首残高	100,000	257,777	290,526	548,303	△572,751	△572,751	75,551	75,551
当期変動額								
新株の発行	250,000	250,000		250,000			500,000	500,000
減資	△250,000		250,000	250,000			-	-
資本準備金の取崩		△457,777	457,777	-			-	-
欠損填補			△572,751	△572,751	572,751	572,751	-	-
当期純利益					190,340	190,340	190,340	190,340
当期変動額合計	-	△207,777	135,025	△72,751	763,092	763,092	690,340	690,340
当期末残高	100,000	50,000	425,551	475,551	190,340	190,340	765,891	765,891

重要な会計方針

<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p>	<p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定額法により償却しております。 なお、耐用年数は、建物については主として6年～18年、器具備品については主として3年～17年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込み利用可能期間（5年）としております。</p>
<p>3. 繰延資産の処理方法</p>	<p>株式交付費 支払時に費用処理しております。</p>
<p>4. 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込み額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員への賞与支給に備えるため、支給見込み額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>
<p>5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、事業年度末の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

6. その他財務諸表作成
のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

<p style="text-align: center;">第16期 (平成26年3月31日現在)</p>	<p style="text-align: center;">第17期 (平成27年3月31日現在)</p>								
<p>* 1 有形固定資産の減価償却累計額は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">31,114千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,753千円</td> </tr> </table> <p>* 2 関係会社項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">預金</td> <td style="text-align: right;">399,919千円</td> </tr> </table>	建物	31,114千円	器具備品	3,753千円	預金	399,919千円	<p>* 1 —</p> <p>* 2 関係会社項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">預金</td> <td style="text-align: right;">1,528,332千円</td> </tr> </table>	預金	1,528,332千円
建物	31,114千円								
器具備品	3,753千円								
預金	399,919千円								
預金	1,528,332千円								

(損益計算書関係)

第16期 (平成26年3月31日現在)	第17期 (平成27年3月31日現在)																
—	* 1 当社の親会社であるBNPパリバ インベ ストメント・パートナーズ SAより、当 社の営業を支援する目的で現金の贈与を受 けたものであります。																
—	<p>* 2 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グルー プについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="766 571 1418 728"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務所設 備</td> <td>東京都 千代田 区</td> <td>建物・器具 備品・ソフ トウェア</td> <td>千円 179,370</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記資産につきまして、営業活動から生じる キャッシュ・フローが継続してマイナスになっ ているため、帳簿価格全額を回収不能とし、減 損損失として特別損失に計上しております。そ の内訳は、以下の通りであります。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table data-bbox="766 1075 1418 1232"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>174,729千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3,776千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>864千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>179,370千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法) 当社は投資信託委託・投資顧問業務等を営ん でおります。基本的に全ての資産が一体となっ てキャッシュ・フローを生み出す為、本社事務 所の全資産を一つの単位としてグルーピングを しております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 当社の回収可能価額は使用価値を使用してお りますが継続して営業活動から生じるキャッ シュ・フローがマイナスとなっているため、使 用価値は零として算定しております。</p>	用途	場所	種類	金額	事務所設 備	東京都 千代田 区	建物・器具 備品・ソフ トウェア	千円 179,370	建物	174,729千円	器具備品	3,776千円	ソフトウェア	864千円	合計	179,370千円
用途	場所	種類	金額														
事務所設 備	東京都 千代田 区	建物・器具 備品・ソフ トウェア	千円 179,370														
建物	174,729千円																
器具備品	3,776千円																
ソフトウェア	864千円																
合計	179,370千円																

(株主資本等変動計算書関係)

第16期 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日				
1. 発行済株式に関する事項				
株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	19,000	—	—	19,000
2. 配当に関する事項 該当事項はありません。				
第17期 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日				
1. 発行済株式に関する事項				
株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	19,000	20,000	—	39,000
*1 普通株式の発行済株式の増加 20,000株は、平成26年4月18日付のBNPパリバ インベストメント・パートナーズ SAを割当先とするものであります。				
2. 配当に関する事項 該当事項はありません。				

(リース取引関係)

第16期 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日		第17期 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	
(1) ファイナンス・リース取引は重要性が低い ため、注記を省略しております。		(1) ファイナンス・リース取引は重要性が低い ため、注記を省略しております。	
(2) オペレーティング・リース取引は次の通り であります。		(2) オペレーティング・リース取引は次の通り であります。	
オペレーティング・リース取引のうち解約不能 のものにかかる未経過リース料		オペレーティング・リース取引のうち解約不能 のものにかかる未経過リース料	
(借主側)		(借主側)	
1年内	168,959千円	1年内	125,248千円
1年超	125,284千円	1年超	—千円
合 計	294,243千円	合 計	125,248千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

第16期

自 平成25年4月1日

至 平成26年3月31日

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は主として、投資信託委託業者としての業務、投資一任業務及び投資助言・代理業を行っており、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬、未払手数料及び未払委託調査費はこれらの業務にかかる債権債務であります。

当社は事業資金を自己資金により賄っており、一時的な余裕資金は安全性の高い金融商品で運用しております。

デリバティブは利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金は大部分が親会社に対するものであり、すべて高格付けの金融機関に対する短期の預金であることから、リスクは僅少であります。未収委託者報酬は、信託財産の分別管理により担保されており、リスクは認められません。

未収運用受託報酬、未収投資助言報酬は信用リスクに晒されております。

未収収益は兼業取引にかかるものであり、信用リスクに晒されております。未払手数料及び未払委託調査費は、当社が受取った報酬の内から支払われるものであり、リスクは認められません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク

営業債権の信用リスクは、クライアント・アクセプタンス・コミッティーによる審査と営業部によるモニタリングにより管理しております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）

当社の保有する営業債権・債務は短期金融商品に限定されているため、これらに関する市場リスクは非常に低いものと考えております。

③流動性リスク

当社は余剰資金を預金のみで運用しております。随時資金繰表を更新し、運転資金の状況を把握することにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

第16期
(平成26年3月31日現在)

平成26年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

科 目	貸借対照表 計上額	時価	差額
預金	400,821	400,821	—
未収委託者報酬	402,271	402,271	—
未収運用受託報酬	117,605	117,605	—
未収投資助言報酬	202,273	202,273	—
未収収益	355,583	355,583	—
資産計	1,478,555	1,478,555	—
預り金	94,699	94,699	—
未払手数料	235,424	235,424	—
未払委託調査費	223,426	223,426	—
その他未払金	108,039	108,039	—
未払費用	342,110	342,110	—
負債計	1,003,701	1,003,701	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 預金

預金はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬、未収収益

これらの営業債権はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払手数料、未払委託調査費

これらの営業債務はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 預り金、その他未払金、未払費用

これらの債務はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	400,821	—	—	—
未収委託者報酬	402,271	—	—	—
未収運用受託報酬	117,605	—	—	—
未収投資助言報酬	202,273	—	—	—
未収収益	355,583	—	—	—

1. 金融商品の状況に関する事項

第17期

自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は主として、投資信託委託業者としての業務、投資一任業務及び投資助言・代理業を行っており、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬、未払手数料及び未払委託調査費はこれらの業務にかかる債権債務であります。

当社は事業資金を自己資金により賄っており、一時的な余裕資金は安全性の高い金融商品で運用しております。

デリバティブは利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金は大部分が親会社に対するものであり、すべて高格付けの金融機関に対する短期の預金であることから、リスクは僅少であります。未収委託者報酬は、信託財産の分別管理により担保されており、リスクは認められません。

未収運用受託報酬、未収投資助言報酬は信用リスクに晒されております。

未収収益は兼業取引にかかるものであり、信用リスクに晒されております。未払手数料及び未払委託調査費は、当社が受取った報酬の内から支払われるものであり、リスクは認められません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク

営業債権の信用リスクは、クライアント・アクセプタンス・コミッティーによる審査と営業部によるモニタリングにより管理しております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）

当社の保有する営業債権・債務は短期金融商品に限定されているため、これらに関する市場リスクは非常に低いものと考えております。

③流動性リスク

当社は余剰資金を預金のみで運用しております。随時資金繰表を更新し、運転資金の状況を把握することにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

第17期
(平成27年3月31日現在)

平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

科 目	貸借対照表 計上額	時価	差額
預金	1,528,831	1,528,831	—
未収委託者報酬	373,920	373,920	—
未収運用受託報酬	46,738	46,738	—
未収投資助言報酬	42,007	42,007	—
未収収益	212,476	212,476	—
資産計	2,203,974	2,203,974	—
未払手数料	214,111	214,111	—
未払委託調査費	150,293	150,293	—
その他未払金	101,487	101,487	—
未払費用	437,963	437,963	—
負債計	903,855	903,855	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 預金

預金はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬、未収収益

これらの営業債権はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払手数料、未払委託調査費

これらの営業債務はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) その他未払金、未払費用

これらの債務はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	1,528,831	—	—	—
未収委託者報酬	373,920	—	—	—
未収運用受託報酬	46,738	—	—	—
未収投資助言報酬	42,007	—	—	—
未収収益	212,476	—	—	—

(有価証券関係)

第16期 (平成26年3月31日現在)	第17期 (平成27年3月31日現在)
重要性が低いため記載を省略しております。	重要性が低いため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

第16期 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	第17期 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(退職給付関係)

第16期 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	第17期 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度として、退職一時金制度、キャッシュバランスプランおよび確定拠出制度を採用しております。なお、当社が有する退職一時金制度及びキャッシュバランスプランは、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。</p> <p>2. 簡便法を適用した確定給付制度</p> <p>(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付引当金の期首残高</td> <td>318,280千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>68,716千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td>△56,503千円</td> </tr> <tr> <td>その他未払金への振替額</td> <td>△24,395千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の期末残高</td> <td>306,097千円</td> </tr> </table> <p>(2) 退職給付費用</p> <table border="0"> <tr> <td>簡便法で計算した退職給付費用</td> <td>68,716千円</td> </tr> </table> <p>3. 確定拠出制度</p> <p>当社の確定拠出制度への要拠出額は、11,626千円でありました。</p>	退職給付引当金の期首残高	318,280千円	退職給付費用	68,716千円	退職給付の支払額	△56,503千円	その他未払金への振替額	△24,395千円	<hr/>		退職給付引当金の期末残高	306,097千円	簡便法で計算した退職給付費用	68,716千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度として、退職一時金制度、キャッシュバランスプランおよび確定拠出制度を採用しております。なお、当社が有する退職一時金制度及びキャッシュバランスプランは、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。</p> <p>2. 簡便法を適用した確定給付制度</p> <p>(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付引当金の期首残高</td> <td>306,097千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>54,100千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td>△40,030千円</td> </tr> <tr> <td>その他未払金への振替額</td> <td>△5,317千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の期末残高</td> <td>314,850千円</td> </tr> </table> <p>(2) 退職給付費用</p> <table border="0"> <tr> <td>簡便法で計算した退職給付費用</td> <td>54,100千円</td> </tr> </table> <p>3. 確定拠出制度</p> <p>当社の確定拠出制度への要拠出額は、9,861千円でありました。</p>	退職給付引当金の期首残高	306,097千円	退職給付費用	54,100千円	退職給付の支払額	△40,030千円	その他未払金への振替額	△5,317千円	<hr/>		退職給付引当金の期末残高	314,850千円	簡便法で計算した退職給付費用	54,100千円
退職給付引当金の期首残高	318,280千円																												
退職給付費用	68,716千円																												
退職給付の支払額	△56,503千円																												
その他未払金への振替額	△24,395千円																												
<hr/>																													
退職給付引当金の期末残高	306,097千円																												
簡便法で計算した退職給付費用	68,716千円																												
退職給付引当金の期首残高	306,097千円																												
退職給付費用	54,100千円																												
退職給付の支払額	△40,030千円																												
その他未払金への振替額	△5,317千円																												
<hr/>																													
退職給付引当金の期末残高	314,850千円																												
簡便法で計算した退職給付費用	54,100千円																												

(税効果会計関係)

第16期 自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日	第17期 自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(単位：千円)	(単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金	退職給付引当金
110,348	111,330
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
54,575	506
賞与引当金	賞与引当金
14,592	10,997
未払金	未払金
16,720	22,737
未払費用	未払費用
123,330	154,863
その他	その他
53,299	82,962
繰越欠損金	繰越欠損金
2,682,660	2,338,840
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
3,055,527	2,722,239
評価性引当額	評価性引当額
△ 3,055,527	△ 2,722,239
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
-	-
繰延税金負債	繰延税金負債
資産除去債務に対応する	資産除去債務に対応する
△32,644	-
除去費用	除去費用
-	-
繰延税金資産(負債)の純額	繰延税金資産(負債)の純額
△32,644	-
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、差異の原因についての記載を省略しております。	法定実効税率
	36.05%
	(調整)
	住民税均等割
	1.96%
	交際費等永久に損金に算入されない項目
	10.52%
	繰越欠損金の期限切れ
	100.79%
	評価性引当額の増減額
	△ 175.14%
	税率変更による影響額
	27.37%
	その他
	0.39%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	1.94%

(資産除去債務関係)

第16期 自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日	第17期 自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日																
資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの	資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの																
<p>1. 当該資産除去債務の概要 当社事業所の定期建物賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。</p> <p>2. 当該資産除去債務の金額の算定方法 使用見込期間を15年(建物付属設備の減価償却期間)と見積もり、割引率は当該減価償却期間に見合う国債の流通利回り0.94%から1.48%を使用して、資産除去債務の金額を計算しております。</p> <p>3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">期首残高</td> <td style="text-align: right;">52,926千円</td> </tr> <tr> <td>時の経過による調整額</td> <td style="text-align: right;">918千円</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務の履行による減少額</td> <td style="text-align: right;">△10,244千円</td> </tr> <tr> <td>見積りの変更による増加額(*)</td> <td style="text-align: right;">57,013千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">100,614千円</td> </tr> </table>	期首残高	52,926千円	時の経過による調整額	918千円	資産除去債務の履行による減少額	△10,244千円	見積りの変更による増加額(*)	57,013千円	期末残高	100,614千円	<p>1. 当該資産除去債務の概要 当社事業所の定期建物賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。</p> <p>2. 当該資産除去債務の金額の算定方法 使用見込期間を15年(建物付属設備の減価償却期間)と見積もり、割引率は当該減価償却期間に見合う国債の流通利回り0.94%から1.48%を使用して、資産除去債務の金額を計算しております。</p> <p>3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">期首残高</td> <td style="text-align: right;">100,614千円</td> </tr> <tr> <td>時の経過による調整額</td> <td style="text-align: right;">1,185千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">101,800千円</td> </tr> </table>	期首残高	100,614千円	時の経過による調整額	1,185千円	期末残高	101,800千円
期首残高	52,926千円																
時の経過による調整額	918千円																
資産除去債務の履行による減少額	△10,244千円																
見積りの変更による増加額(*)	57,013千円																
期末残高	100,614千円																
期首残高	100,614千円																
時の経過による調整額	1,185千円																
期末残高	101,800千円																
<p>(*) 当事業年度において、資産の除去時点において必要とされる除去費用が当事業年度期首における見積額と比べて増加する見込みであることが明らかになったことから、見積りの変更を行いました。これに伴う増加額57,013千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。</p>																	

(セグメント情報等)

第16期
自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日

(セグメント情報)

当社は、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	投資信託業	投資顧問業	その他	合計
外部顧客への営業 収益	2,082,527	656,330	852,656	3,591,513

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：千円)

日本	オランダ	ルクセンブルク	その他	合計
2,536,104	487,772	272,355	295,281	3,591,513

(注) 投資信託業の営業収益に関しては販売拠点、投資顧問業とその他の営業収益については契約先所在地を基に記載しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の合計が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント名
BNPパリバ・ ブラジル・ファンド (株式型)	362,685	なし
BNPパリバ インベストメン ト・パートナーズ・ネイザーラ ンズ NV	487,772	なし

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報)

当社は、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

第17期
自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日

(セグメント情報)

当社は、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

1. 製品及びサービスごとの情報 (単位：千円)

	投資信託業	投資顧問業	その他	合計
外部顧客への営業 収益	1,863,029	539,228	781,704	3,183,962

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益 (単位：千円)

日本	オランダ	ルクセンブルク	その他	合計
2,227,464	457,374	183,839	315,285	3,183,962

(注) 投資信託業の営業収益に関しては販売拠点、投資顧問業とその他の営業収益については契約先所在地を基に記載しております。

(2) 有形固定資産

該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報 (単位：千円)

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント名
ヘッジファンド・リターン・ ターゲットファンド・為替ヘッ ジあり	322,503	なし
BNPパリバ インベストメン ト・パートナーズ・ネイザーラ ンズ NV	457,374	なし

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当社は、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(関連当事者関係)

第16期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(1) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社 の子会社	BNPパリバ インベストメ ント・パート ナーズ・ネイ ザーランズ NV	アムステ ルダム、 オランダ 共和国	1.45 百万 ユーロ	資産 運用業	無し	運用再委託契約 の締結	その他 営業収 益の受入	487,772	未収収益	231,330
親会社 の子会社	BNPパリバ インベストメ ント・パート ナーズ・ルク センブルク SA	ルクセン ブルク、 ルクセン ブルク大 公国	3百万 ユーロ	資産 運用業	無し	運用再委託契約 の締結	その他 営業収 益の受入	229,195	未収収益	86,364
親会社 の子会社	BNPパリバ アセットマネ ジメント ブラジル LTDA	サンパウ ロ、 ブラジル 連邦共和 国	15百万 レアル	資産 運用業	無し	運用再委託契約 の締結	委託 調査費 の支払	104,667	未払 委託 調査費	37,324
親会社 の子会社	BNPパリバ アセットマネ ジメント SAS	パリ、 フランス 共和国	64百万 ユーロ	資産 運用業	無し	投資助言契約の 締結 業務委託契約の 締結	投資助言 報酬 の受入 業務委託 費の支払	164,002 185,663	未収投資 助言報酬 未払費用	201,454 99,774
親会社 の子会社	BNPパリバ インベストメ ント・パート ナーズ・ベル ギー SA	ブリュッ セル、 ベルギー 王国	54百万 ユーロ	資産 運用業	無し	業務委託契約の 締結	業務委託 費の支払	262,916	未払費用	126,958
親会社 の子会社	ファンド クエスタ アドバイザー SASU	パリ、 フランス 共和国	3百万 ユーロ	資産 運用業	無し	業務委託契約の 締結	諸経費 の支払	3,490	未払費用	19,550

親会社の子会社	BNPパリバ証券株式会社	東京都千代田区	1,020億円	第一種金融取引業	無し	建物賃貸借契約の締結	敷金の支払	217,532	-	-
---------	--------------	---------	---------	----------	----	------------	-------	---------	---	---

第17期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	BNPパリバインベストメント・パートナーズ SA	パリ、フランス共和国	23百万ユーロ	持株会社	直接100%	増資の引受	増資(注1)	500,000	-	-
						現金の贈与	受贈益(注4)	950,000	-	-

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	BNPパリバインベストメント・パートナーズ・ネイザーラズ NV	アムステルダム、オランダ共和国	1.45百万ユーロ	資産運用業	無し	運用再委託契約の締結	その他営業収益の受入	457,374	未収収益	115,574
親会社の子会社	BNPパリバインベストメント・パートナーズ・ルクセンブルク SA	ルクセンブルク、ルクセンブルク大公国	3百万ユーロ	資産運用業	無し	運用再委託契約の締結	その他営業収益の受入	165,361	未収収益	44,951
親会社の子会社	BNPパリバアセットマネジメントブラジル LTDA	サンパウロ、ブラジル連邦共和国	15百万レアル	資産運用業	無し	運用再委託契約の締結	委託調査費の支払	98,254	未払委託調査費	32,425

親会社の子会社	BNPパリバ アセットマネ ジメント SAS	パリ、 フランス 共和国	67百万 ユーロ	資産 運用業	無し	投資助言契約の 締結	投資助言 報酬 の受入	165,672	未収投資 助言報酬	41,259
						業務委託契約の 締結	業務委託 費の支払	184,596	未払費用	123,348
親会社の子会社	BNPパリバ インベストメ ント・パート ナーズ・ ベルギー SA	ブリュッ セル、 ベルギー 王国	54百万 ユーロ	資産 運用業	無し	業務委託契約の 締結	業務委託 費の支払	265,272	未払費用	175,373
親会社の子会社	ファンド クエスト アドバイザー SASU	パリ、 フランス 共和国	3百万 ユーロ	資産 運用業	無し	業務委託契約の 締結	諸経費 の支払	19,965	未払費用	21,748

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 当社の行った株主割当増資を1株当たり25,000円で引き受けたものであります。
(注2) 市場価格を勘案し一般的取引条件と同様に決定しております。
(注3) 取引金額及び期末残高には消費税が含まれておりません。
(注4) 当社の営業を支援する目的で現金の贈与を受けたものであります。

2. 親会社に関する情報

(1) 親会社情報

BNPパリバ インベストメント・パートナーズ SA (非上場)
ビー・エヌ・ピー・パリバ (ユーロネクスト・パリに上場)

(1株当たり情報)

第16期 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	第17期 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
・1株当たり純資産 3,976円	・1株当たり純資産 19,638円
・1株当たり当期純損失 30,144円	・1株当たり当期純利益 4,999円
1株当たり当期純損失の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
当期純損失 572,751千円	当期純利益 190,340千円
普通株主に帰属しない金額 —	普通株主に帰属しない金額 —
普通株式に係る当期純損失 572,751千円	普通株式に係る当期純利益 190,340千円
期中平均株式数・普通株式 19,000株	期中平均株式数・普通株式 38,068株
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、希薄化効果を有している潜在株式を発行していないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式を発行していないため記載しておりません。

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

期別		第18期中間会計期間末 (平成27年 9月30日現在)	
資産の部			
科 目	注記 番号	内 訳	金 額
		千円	千円
流動資産			
預金			1,009,804
前払費用			15,509
未収委託者報酬			333,785
未収運用受託報酬			70,914
未収投資助言報酬			112,958
未収収益			225,403
未収入金			455
立替金			690
流動資産計			1,769,521
固定資産			
投資その他の資産			16,312
長期差入保証金		10,312	
その他		6,000	
固定資産計			16,312
資産合計			1,785,834

期別		第18期中間会計期間末 (平成27年 9月30日現在)	
負債の部			
科目	注記 番号	内訳	金額
		千円	千円
流動負債			
預り金			21,883
未払金			438,209
未払手数料		166,407	
未払委託調査費		139,069	
その他未払金		132,731	
未払費用			288,970
未払法人税等			1,145
未払消費税等	* 1		12,799
賞与引当金			88,585
役員賞与引当金			15,326
流動負債計			866,920
固定負債			
退職給付引当金			278,060
役員退職慰労引当金			2,500
資産除去債務			102,398
固定負債計			382,959
負債合計			1,249,879
純資産の部			
科目	注記 番号	内訳	金額
		千円	千円
株主資本			
資本金			100,000
資本剰余金			475,551
資本準備金		50,000	
その他資本剰余金		425,551	
利益剰余金			△39,597
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金		△39,597	
株主資本合計			535,954
純資産合計			535,954
負債・純資産合計			1,785,834

(2) 中間損益計算書

期別		第18期中間会計期間 自平成27年 4月 1日 至平成27年 9月30日	
科目	注記 番号	内訳	金額
		千円	千円
営業収益			
委託者報酬			942,295
運用受託報酬			186,606
投資助言報酬			72,654
その他営業収益			354,347
営業収益計			1,555,903
営業費用			
支払手数料			379,543
広告宣伝費			564
調査費			287,819
調査研究費		28,285	
委託調査費		259,534	
委託計算費			52,438
営業雑経費			18,759
印刷費		15,743	
協会費		3,015	
営業費用計			739,125
一般管理費			
給料			431,993
役員報酬		16,500	
給料・手当		410,329	
賞与		5,164	
業務委託費			256,453
交際費			1,054
旅費交通費			16,572
租税公課			675
不動産賃借料			114,357
賞与引当金繰入額			58,599
役員賞与引当金繰入額			10,413
退職給付費用			29,678
役員退職慰労引当金繰入額			1,066
固定資産減価償却費			598
諸経費			72,201
一般管理費計			993,666
営業損失			△ 176,888

期別		第18期中間会計期間 自平成27年 4月 1日 至平成27年 9月30日	
科目	注記 番号	内訳	金額
		千円	千円
営業外収益			
受取利息			399
為替差益			1,685
雑益			26,896
営業外収益計			28,980
営業外費用			
雑損失			614
営業外費用計			614
経常損失			△ 148,521
特別損失			
割増退職金			80,270
特別損失計			80,270
税引前中間純損失			△ 228,792
法人税、住民税及び事業税			1,145
中間純損失			△ 229,937

(3) 中間株主資本等変動計算書

第18期中間会計期間
自 平成27年4月 1日
至 平成27年9月30日

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	100,000	50,000	425,551	475,551	190,340	190,340	765,891	765,891
当中間期変動額								
中間純損失					△229,937	△229,937	△229,937	△229,937
当中間期変動額合計	-	-	-	-	△229,937	△229,937	△229,937	△229,937
当中間期末残高	100,000	50,000	425,551	475,551	△39,597	△39,597	535,954	535,954

重要な会計方針

第18期中間会計期間 自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。
2. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込み額のうち当中間会計期間に負担すべき額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員への賞与支給に備えるため、支給見込み額のうち当中間会計期間に負担すべき額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間会計期間末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。
3. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。
4. その他中間財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 (2) 決算日の変更に関する事項 平成27年6月26日開催の定時株主総会決議により、定款を一部変更し、決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。したがって、当事業年度は平成27年4月1日から平成27年12月31日までの9ヶ月となっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

第18期中間会計期間末 (平成27年9月30日現在)
* 1 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の未払消費税等として表示しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

第18期中間会計期間 自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日				
1. 発行済株式に関する事項				
株式の種類	当期首株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間 末株式数(株)
普通株式	39,000	-	-	39,000
2. 配当に関する事項 該当事項はありません。				

(リース取引関係)

第18期中間会計期間 自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日	
1. ファイナンス・リース取引は重要性が低いため、注記を省略しております。	
2. オペレーティング・リース取引は次の通りであります。 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものにかかる未経過リース料 (借主側)	
1年内	40,798 千円
1年超	- 千円
合 計	40,798 千円

(金融商品関係)

第18期中間会計期間末 (平成27年9月30日現在)			
金融商品の時価等に関する事項 平成27年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。 (単位:千円)			
科 目	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額
預 金	1,009,804	1,009,804	-
未収委託者報酬	333,785	333,785	-
未収運用受託報酬	70,914	70,914	-
未収投資助言報酬	112,958	112,958	-
未収収益	225,403	225,403	-
資産計	1,752,866	1,752,866	-
未払手数料	166,407	166,407	-
未払委託調査費	139,069	139,069	-
その他未払金	132,731	132,731	-
未払費用	288,970	288,970	-
負債計	727,179	727,179	-
(注1) 金融商品の時価の算定方法 (1) 預金 預金はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。 (2) 未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬、未収収益 これらの営業債権はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。 (3) 未払手数料、未払委託調査費 これらの営業債務はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。 (4) その他未払金、未払費用 これらの債務はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。			

(有価証券関係)

第18期中間会計期間末 (平成27年9月30日現在)	
重要性が低いと判断したため記載を省略しております。	

(デリバティブ取引関係)

第18期中間会計期間末 (平成27年9月30日現在)	
該当事項はありません。	

(資産除去債務関係)

第18期中間会計期間 自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日	
資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの 当中間会計期間における当該資産除去債務の総額の増減	
期首残高	101,800千円
時の経過による調整額	<u>598千円</u>
当中間会計期間末残高	102,398千円

(セグメント情報等)

第18期中間会計期間 自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日				
(セグメント情報) 当社は、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。				
(関連情報)				
1. 製品及びサービスごとの情報				
(単位：千円)				
	投資信託業	投資顧問業	その他	合計
外部顧客への 営業収益	942,295	259,260	354,347	1,555,903
2. 地域ごとの情報				
(1) 営業収益				
(単位：千円)				
日 本	オランダ	ルクセンブルク	その他	合計
1,091,722	212,167	114,456	137,558	1,555,903
(注) 投資信託業の営業収益に関しては販売拠点、投資顧問業とその他の営業収益については契約先所在地を基に記載しております。				
(2) 有形固定資産 該当事項はありません。				
3. 主要な顧客ごとの情報				
(単位：千円)				
顧客の名称	営業収益	関連するセグメント名		
ヘッジファンド・リターン・ ターゲットファンド・為替ヘッ ジあり (SMA専用)	226,585	なし		
BNPパリバ インベストメン ト・パートナーズ・ネイザーラ ンズ NV	211,214	なし		
(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)				
該当事項はありません。				
(報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報)				
該当事項はありません。				
(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)				
該当事項はありません。				

(1株当たり情報)

第18期中間会計期間
自 平成27年4月 1日
至 平成27年9月30日

- 1株当たり純資産額 13,742円
- 1株当たり中間純損失 5,895円

1株当たり中間純損失の算定上の基礎

中間純損失	229,937千円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る中間純損失	229,937千円
期中平均株式数	普通株式 39,000株

なお、潜在株式調整後1株当たり中間純損失金額については、希薄化効果を有している潜在株式を発行していないため記載しておりません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月12日

BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 嘉雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 信之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているBNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年12月11日

BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社

取締役 会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員

業務執行社員 公認会計士 佐藤 嘉雄 印

指定有限責任社員

業務執行社員 公認会計士 山田 信之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているBNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社の平成27年4月1日から平成27年12月31日までの第18期事業年度の中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

公開日 平成27年12月28日
作成基準日 平成27年12月11日

本店所在地 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先 法務・コンプライアンス部